

新聞を活用した中学校・高校の「公民分野」での授業方法の検討

—NIE 実践指定校の「読み比べ」の実践報告をもとに—

A Study on Teaching Methods by Using Newspapers in Civics in Junior High Schools and High Schools: Focused on Practical Reports of Newspapers in Education on ‘Comparative Reading’

坂 卷 文 彩

福岡女学院大学 教職支援センター
教育実践研究 第8号 抜刷

(2024年3月)

新聞を活用した中学校・高校の「公民分野」での授業方法の検討 —NIE 実践指定校の「読み比べ」の実践報告をもとに—

A Study on Teaching Methods by Using Newspapers in Civics in Junior High Schools and High Schools: Focused on Practical Reports of Newspapers in Education on ‘Comparative Reading’

坂 卷 文 彩

1. 課題背景

(1) 公民分野での教育変革の必要性

中学校は2017年、高校については2018年に、新たな学習指導要領が告示され、多くの学校が新学習指導要領に沿った教育の対応に追われている。すなわち中学校、高校の学習指導要領には、公民分野の「目標」として「課題を追究したり解決したりする活動」を行い、「情報を効果的に調べまとめる技能」を修得し、「公正に判断したりする力」等を養うことが掲げられている（表1参照、（文部科学省（2017、2018））。また、「指導計画の作成と内容の取扱い」に対する配慮では、繰り返し社会的事象等について「多面的・多角的な考察」を行うことを求めている。そして、「多面的・多角的な考察」には、関連する「新聞」等の資料で確認することも求めている（表1参照、（文部科学省（2017、2018）））。

2016年以降から選挙権年齢は「満18歳以上」になり、2022年4月1日からは、成人年齢が「満18歳以上」に引き下げられた。学習指導要領によると、高校の「公民」の授業は「合意形成」や「社会参画」を視野に入れた主権者教育が「目標」であることを求めている（文部科学省2017）、時代の趨勢に対応できる内容の、公民分野の教育に変革していく必要がある。

(2) 「新聞」を活用した授業の重要性

先述の通り、中学校、高校ともに、「多面的・多角的な考察」を行うには、関連する「新聞」等の資料で確認することを求めている（表1参照、（文部科学省（2017、2018））。新聞は、個人が自主的に入手することの可能な情報源であり、「主体的・対話的で深い学び」を続けていく上で、重要な学習材でもある。

海外あるいは国内の調査で、新聞を活用した教育は学力向上に効果のあることが明らかになっている。例えば、OECDによる学習到達度調査（PISA）では、新聞をよく読んでいる生徒の読

解力の得点が高いことを示している（国立教育政策研究所2019a）。また、全国学力・学習状況調査を用いた検討でも、新聞を読む頻度が多い生徒ほど、国語、数学、英語の学力の高いことが報告されている（国立教育政策研究所2019b）。すなわち本稿が、中学校・高校の授業で、「多面的・多角的な考察」を行うための教材として、新聞を活用することをテーマに取り上げた所以である。

(3) 「新聞」を活用した授業に関する先行研究

では、公民分野の授業の中で、どのように新聞活用を取り入れて行ったら良いのか。その具体策が課題である。

近年、学校などの教育現場で、新聞を教材として活用する活動（＝NIE：News Paper in Education）が普及してきており（日本新聞協会：発行年記載なし）、新聞を活用した教育の研究は、授業の特徴を類型化した研究、授業実践報告等で蓄積されるようになった。

社会系科目での新聞を活用した教育の特徴を類型化した研究として、田口・山下（2011）、空（2009）、池田（2020）等がある。田口・山下（2011）は、4つの新聞記事の分類と4つの学習パターンを組み合わせ、「利用の論理」から新聞を活用した教育の枠組みを提案した。しかし、池田（2020）が示しているように、この枠組みは学習方法の提示に留まるものであり、教師がどのように授業を構築すべきかについては不明確である。

池田（2020）は、授業目標（修得したい能力）によって新聞記事のタイプ、活用方法、授業類型が定まるとし、新聞を活用した授業を4つ（事実的記事理解型授業、論説的記事理解型授業、象徴的記事解釈型授業、物語的記事解釈型授業）に区分している。空（2009）は、授業の目標、新聞記事、新聞記事の活用方法、新聞についての認識に基づいて、6つに授業の特徴を分類している。

以上の研究からも、新聞を活用した教育には、多様な類型があり得ることが分かる。先述の通り、高校の「公民」では、「合意形成」や「社会参画」を視野に入れた主権者教育を目指すことが求められている。空（2009）の分類で言えば、「合理的意思決定力」の修得を目指す「複数紙の社説の横断的比較分析（読み比べ）」が該当し、池田（2020）の類型では、「多様な意見を比較・検討し、自ら社会に関わろうとする力」の育成を目指す「物語的記事解釈型授業」に近い。これら2つの類型は、多様な意見を比較検討している点で共通している。すなわち新聞活用の教育には、「読み比べ」を行う方法が有意義という考え方で一致している。

新聞の「読み比べ」を行った実践報告として、社説の「読み比べ」を行った三上・村上（2014）、角田・鶴田（2006）、社説以外も含めた新聞記事の「読み比べ」を行った伊吹（2017）がある。

三上・村上（2014）は、社説の比較読み等を行ったことが、広い視野でものを見ることにつな

表1 中学校、高校学習指導要領の比較（公民分野）

中学校学習指導要領（社会・公民的分野）	高校学習指導要領（公民）
目標	
現代社会の見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを旨とする。	社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。
個人の尊厳と人権の尊重の意義、特に自由・権利と責任・義務との関係を広い視野から正しく認識し、民主主義、民主政治の意義、国民の生活の向上と経済活動との関わり、現代の社会生活及び国際関係などについて、個人と社会との関わりを中心に理解を深めるとともに、諸資料から現代の社会的事象に関する情報を効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。	選択・判断の手掛かりとなる概念や理論及び倫理、政治、経済などに関わる現代の諸課題について理解するとともに、諸資料から様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を現代の社会生活と関連付けて多面的・多角的に考察したり、現代社会に見られる課題について公正に判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う。	現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や、合意形成や社会参画を視野に入しながら構想したことを議論する力を養う。
現代の社会的事象について、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的に社会に関わろうとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。	よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、人間としての在り方、生き方についての自覚や、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。
「指導計画の作成と内容の取扱い」に対する配慮	
社会的な見方・考え方を働かせることをより一層重視する観点に立つて、社会的事象の意味や意義、事象の特色や事象間の関連、社会に見られる課題などについて、考察したことや選択・判断したことを論理的に説明したり、立場や根拠を明確にして議論したりするなどの言語活動に関わる学習を一層重視すること。	社会的な見方・考え方を働かせることをより一層重視する観点に立つて、社会的事象の意味や意義、事象の特色や事象間の関連、現実社会に見られる課題などについて、考察したことや構想したことを論理的に説明したり、立場や根拠を明確にして議論したりするなどの言語活動に関わる学習を一層重視すること。
情報の収集、処理や発表などに当たっては、学校図書館や地域の公共施設などを活用するとともに、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用し、指導に生かすことで、生徒が主体的に調べ分かつようとして学習に取り組むようにすること。その際、課題の追究や解決の見通しをもって生徒が主体的に情報手段を活用できるようにするとともに、情報モラルの指導にも留意すること。	情報の収集、処理や発表などに当たっては、学校図書館や地域の公共施設などを活用するとともに、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用し、指導に生かすことで、生徒が主体的に学習に取り組むようにすること。その際、課題の追究や解決の見通しをもって生徒が主体的に情報手段を活用できるようにするとともに、情報モラルの指導にも配慮すること。
調査や諸資料から、社会的事象に関する様々な情報を効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付ける学習活動を重視するとともに、作業的で具体的な体験を伴う学習の充実を図るようにすること。その際、地図や年表を読んだり作成したり、現代社会の諸課題を捉え、多面的・多角的に考察、構想するに当たっては、関連する各種の統計、年鑑、白書、新聞、読み物、地図その他の資料の出典などを確認し、その信頼性を踏まえつつ適切に活用したり、考察、構想の過程と結果を整理し報告書にまとめ、発表したりするなどの活動を取り入れるようにすること。	諸資料から、社会的事象等に関する様々な情報を効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付ける学習活動を重視するとともに、具体的な体験を伴う学習の充実を図るようにすること。その際、現代の諸課題を捉え、多面的・多角的に考察、構想するに当たっては、関連する各種の統計、年鑑、白書、新聞、読み物、地図その他の資料の出典などを確認し、その信頼性を踏まえつつ適切に活用したり、考察、構想の過程と結果を整理し報告書にまとめ、発表したりするなどの活動を取り入れるようにすること。
社会的事象については、生徒の考えが深まるよう様々な見解を提示するよう配慮し、多様な見解のある事柄、未確定な事柄を取り上げる場合には、有益適切な教材に基づいて指導するとともに、特定の事柄を強調し過ぎたり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げたりするなどの偏った取扱いにより、生徒が多面的・多角的に考察したり、事実を客観的に捉え、公正に判断したりすることを妨げることをないよう留意すること。	社会的事象等については、生徒の考えが深まるよう様々な見解を提示するよう配慮し、多様な見解のある事柄、未確定な事柄を取り上げる場合には、有益適切な教材に基づいて指導するとともに、特定の事柄を強調し過ぎたり、一面的な見解を十分な配慮なく取り上げたりするなどの偏った取扱いにより、生徒が多面的・多角的に考察したり、事実を客観的に捉え、公正に判断したりすることを妨げることをないよう留意すること。

参照：文部科学省（2018）「中学校学習指導要領」、文部科学省（2017）「高校学習指導要領」

注：下線は筆者による

がり、実感を伴った学習になったこと等を示している。同様に、角田・鶴田（2006）も、複数紙の社説を比較読みし、生徒に社説を書かせることで、社会認識力の伸長効果があったことを報告している。

伊吹（2017）は、定日課題として新聞紙面の比較読みを行った結果、生徒が主権者という視点から社会に関心を持つきっかけになった、と報告している。

以上の実践報告は、社説以外も含めた新聞記事全般の「読み比べ」を行うことで、効果が見いだせたという内容である。それぞれの新聞社の主張や見解を述べた社説に限らず、単なる事件や事故の報道を含む記事全般での「読み比べ」を行うことも、自らの考えを確立し、社会へ積極的に参画するうえで貴重な知的経験をもたらす効果があるようである。新聞の「読み比べ」を授業に取り入れるのは、教育歴の浅い教員であっても、意欲さえあれば即座に可能な方法であり、大いに試みる価値があると思われる。

しかし先行研究は、いずれも実践報告の一事例の域に止まっており、新聞の「読み比べ」の観点や比較方法について、普遍性を念頭に置きつつ検討しているわけではない。生徒の発達レベルや生活環境等の制約を前提条件に置きつつ、授業現場に即した課題設定の仕方や作業目的の課し方などを探求することが、授業指導案を検討する際のキーポイントであるように思われる。

新聞の「読み比べ」という場合、多様な比較条件の設定があり得るが、本稿では説明する事例数の点から、「新聞の1面記事等、大きく取り上げられた記事（または新聞の構成）：①」、「社説：②」、それら以外の「特定の記事：③」という設定区分によった。

本稿では、新聞の「読み比べ」の授業が報告されている事例について、これら3つの場合に分けて、「読み比べ」の方法等に関する共通点、相違点を探り、それぞれの特徴を把握することを試みた。

2. 研究方法

新聞記事の「読み比べ」を採り入れた授業について、「読み比べ」対象を3つの場合に分け、取り組み方等の共通点、相違点を探るのは、日本新聞協会が作成した「新聞を活用した 教育実践データベース（日本新聞協会2023a）」で紹介の、NIE 実践指定校の事例である。NIE 実践指定校とは、全国の NIE 推進協議会から推薦を受け日本新聞協会から認定を受けた学校を指し、2023年度現在、47都道府県530校（（2023年度：小学校219校、小中連携9校、中学校168校、中高連携19校、高校105校、特別支援学校10校）がある。（日本新聞協会2023b）。

実践指定校として認定されることで、積極的に新聞を活用した授業を行っていることが想定される。同データベースでは先駆的な事例を紹介していると思われ、本稿では、同データベースを活用して教育実践事例を検討する。

表2 本稿の研究対象の中学校・高校

	一面記事等	社説	特定記事
1	むかわ町立鵜川中学校	新潟県立久比岐高校	松山市立久米中学校
2	私立慶誠高校（熊本県）	新潟県立阿賀黎明高校	知多市立八幡中学校
3	伊那市立高遠中学校（2017）	伊那市立高遠中学校（2019）	愛媛県立川之江高校
4	愛知工業大学附属中学校	豊前市立千束中学校	大野城市立御陵中学校
5	美祢市立厚保中学校		
6	美唄市立美唄中学校		

学習指導要領の改訂前後である「2017年～2022年」に、「中学校」「高校」で、「公民」授業の中で新聞活用を実施した事例は、85事例があった。この85事例の中で「実践内容」を確認すると、複数新聞の「読み比べ」を行っている場合は、14事例があった（表2）^{注(1)}。本稿では、この14事例の「読み比べ」を行っている場合を、先述の通り、3つ場合に分けて検討を進めていく（表2）。

3. 検討結果

(1) 新聞の1面記事等、大きく取り上げられた記事の「読み比べ」の場合

新聞の1面記事等、大きく取り上げられた記事または新聞の構成に着目して、読み比べを行った事例は、6事例あった（表2）。その中の5つの学校の取り組みは、「同じ日の1面記事（大きく取り上げられた記事または新聞の構成）が新聞によって違うのか」という観点から、「読み比べ」を行っている点で共通していた。

例えば、むかわ町立鵜川中学校では、「複数の情報を比べ、主体的・批判的に読み、情報を取捨選択し検討する力と、情報の信ぴょう性や整合性を評価していく力」の育成のため、NIE推進協議会提供の2紙と、学校で購読している新聞を比較した。この比較では、同じ事柄に関する記事でありながら、「見出し」の表現や、記事の位置づけ、記事の大きさなど、取り扱いの違いに着目した。そして、「紙面が事柄の真相をどのように伝えようとしているのか、この記事の意図は何なのか主体的に考えた」という。生徒は、「いま学習している内容に関心がもてるようになった」という（日本新聞協会2020）。

慶誠高校でも、「情報は多くの情報源から入手し、それを取捨選択することが必要であることを気付く」ことを目的とし、新聞の1面記事を書き出し、「なぜ同日なのに新聞によって1面記事が違うのか」を考察した。また、どの新聞にも書かれているニュースを一つ選び、どの新聞にも書かれている情報とそうではない情報を書き出し、「正しいと思われる情報はどちらか」について検討したという。生徒によっては、「新聞社の意見の違いなどに気づき、多くの情報源から情報を入手する大切さが分かった」場合もあった（日本新聞協会2017a）。

同様に、1面記事に着目した新聞の「読み比べ」は、伊那市立高遠中学校（日本新聞協会2018a）、愛知工業大学附属中学校（日本新聞協会2017b）、美祢市立厚保中学校（日本新聞協会2017c）でも行っており、「公正な世論形成をするためのマスメディアの役割の理解（日本新聞協会2017b）」を目指したという。これら3事例については、グループで、新聞の「読み比べ」を行ったが、実際に、生徒が、「多くの新聞社の記事に触れることによって、新聞社により大きく扱うものやそうでないものがあることをよく理解でき、一つの新聞社の内容だけでなく、多くの情報を知ることは重要である」ことを学んだ場合もあるという（日本新聞協会2017b）。他にも、美咲市立美咲中学校では、全国紙と地方紙の比較を行っている（日本新聞協会2021）。

これらの学校の取り組みから、新聞の1面記事等、大きく取り上げられた記事または新聞の構成に着目して読み比べを行うことを通じて、複数の新聞から多様な情報を得ることの必要性、得た情報を見極める重要性を理解させることができたという。

(2) 社説の「読み比べ」の場合

社説を比較する場合が、4事例あった（表2）。社説を「読み比べ」する場合は、いずれの事例も、各新聞社の論調の違いを理解するという点で共通していた。

例えば、新潟県立久比岐高校では、班別に新聞の社説（朝日新聞・毎日新聞・読売新聞）の社説の内容を読み解き、首相の年頭会見の重要事項がどこに語られているのか確認した。「各新聞社では、『首相の意見に賛同しているのか、批判しているのか』を軸に、どのような事項について、社説で意見を主張しているのかについて考察した」という（日本新聞協会2019a）。

新潟県立阿賀黎明高校では、生徒に2社の新聞の社説の「読み比べ」を課し、「各社によって意見や強調したいことの内容が異なっていることを理解する」ことを目指したという。実際に、生徒は、「新聞社により社説に書かれている意見が違えることが確認できた」と感じ、「これを機に少しずつ新聞やニュースをみて政治を学ぼう」と思ったようである（日本新聞協会2018b）。

各新聞社の論調を理解するだけでなく、自分の主張を明確にすることまで求める事例もあった。例えば、伊那市立高遠中学校では、消費増税について、第1面、社説の両方で取り扱いのある3紙を読み比べ、イートイン脱税の社説の予想記事を作成した。生徒によっては、「複数紙を比較し、さらにその違いを理解し、記者となって社説を書くことで、マスメディアの役割を生徒たちが体験的に学ぶ」ことができ、「様々な立場から自分なりの考えをもつことができた」ようである（日本新聞協会2019b）。

豊前市立千束中学校では、「新聞の情報が本当に正しいかどうかを自分の意見を持って読み、活用する必要があること」を留意しながら、社会的論争に関する同一日の4社の社説を読み比べ1社の記事を選び、自分の主張を論理的に表現できるようにまとめた。「単に一面的に情報を知

るだけではなく、その背景を多面的に考え、自分の意見や考えを持ち表現できるようにした」という。生徒は、「新聞を積極的に見て、いろいろな情報や考え方に触れ、自分の考えを広げて行きたい」と思ったようである（日本新聞協会2017d）。

社説の「読み比べ」を行う場合も、複数の新聞から多様な情報を得ることの重要性の理解を目指した結果、実際に、生徒が理解できた場合もあり、1面記事の「読み比べ」と共通している部分がある。但し、社説の「読み比べ」の場合、複数社の論調の違いを理解するには、かなり高度な知力や能力が必要になってくるようである。ましてや自分の主張を表現できるとなれば、さらに難易度は増し、どの学校でも一律に採り入れられる訳ではなさそうである。

(3) 特定の記事の「読み比べ」の場合

特定の記事を比較した場合が、4事例あった（表2）。いずれの事例も、複数紙の共通点と相違点を探るという点では共通していた。

松山市立久米中学校は、新天皇の即位を報じた6紙の1面記事を比較することで、「時代の移り変わりを多面的に考察すること」を目指した。「時代の幕開けにあたり、各メディアはどのような報道をしてくるのか」という学習課題を設定し、「小集団で、6紙の共通点や相違点を見つけ、まとめることで、『そこから何がわかるか』について考えた」という。教員は、「タイムリーな記事を活用することで、生徒の興味・関心を引きつけたり、思考力を深めたりする活動ができた」という（日本新聞協会2019c）。

知多市立八幡中学校は、中日新聞、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞、日本経済新聞の5紙を3～4人の班のメンバーのいずれかが読むことを条件に、消費税増税に関する記事の1人2紙の「読み比べ」を行った。「増税に関する同じ記事でも多様な視点からみる」ことに留意しながら、班内で2紙の要旨とその違いを共有したという。生徒の中には、「消費者の視点だけでなく、多角的な視点から増税について捉えることができた」場合もあったという（日本新聞協会2019d）。

愛媛県立川之江高校は、朝日新聞、読売新聞、産経新聞の同じ日付の衆議院総選挙に関する記事を読み、「安倍政権に好意的か否定的か」を軸に、班ごとに考え、意見をまとめた。また、1か月分の新聞記事をスクラップし、「各紙の伝え方に共通した特徴があるか」について考えるとともに、(学級内で)「どんなことに留意して情報を受け取るべきなのか」について話し合った（日本新聞協会2017e）。

同様に、大野城市立御陵中学校でも、裁判学習の前提として、2社の新聞記事を『「同日の1面記事（大見出しなど）』『記事を1つ選び新聞社の意見を比較する』』という視点で、メディアリテラシーの観点から批判的に読む活動を行った（日本新聞協会2018c）。

特定の記事の「読み比べ」の場合も、1面記事や社説の「読み比べ」同様に、情報の獲得の仕

方に関する理解について学ぶ場合があり、効果が共通している。特定の記事の「読み比べ」を通じて、新聞社間の記事の共通点、相違点を理解し、「多面的・多角的な考察」をすることができるようになる場合もあるようである。

4. 結論

以上、新聞の1面記事等、大きく取り上げられた記事、社説、特定の記事の場合にわけ「読み比べ」の事例を概括してみた。3つの場合の全てにおいて、多様な情報を得ることの必要性、情報の獲得の仕方など、メディアリテラシーについて修得できる点で、授業の効果は共通している。

しかし新聞の1面記事等、大きく取り上げられた記事、社説、特定の記事の「読み比べ」を行うには、必要な知識や思考力の存在が前提条件として要求される。それらの条件が付く分、得られる効果も大きいということになるが、成否は授業現場、すなわち生徒の状況に即した課題設定、作業目的の課し方の如何にかかっている。

いずれの新聞の「読み比べ」の場合でも、社会への関心を高めることに繋がるのは間違いのないようであり、学習指導要領に対応し、主権者教育を推し進める上でも、積極的に新聞活用の方途を探索することには、多大の意義があると思われる。

わが国の授業での新聞活用は、ようやく緒に着いたばかりの段階であり、方法については未開拓、効果については把握できていない部分が多いと言えるだろう。いざ採り入れてみると、「想定外の効果をもたらす可能性」が秘められている、と言っても過言ではないものと思われる。

注

- (1) 「新聞を活用した教育実践データベース（日本新聞協会2023a）」のデータベースで「公民」に該当する場合、「総合的学習の時間」など他の科目にも該当するケースがあった。その場合、実際の授業内容を確認し、「公民」の内容と思われる場合、本稿の研究対象とした。

参考文献

- 池田泰弘（2020）「NIEにおける授業類型の開発とその有効性の検証－中学校社会科を事例として－」『日本NIE学会誌』第15号、pp. 11-20
- 伊吹侑希子（2017）「新聞の比較読みをもとに対話的学びから主権者を育むNIE授業の開発」『日本NIE学会誌』第15号、pp. 37-47
- 国立教育政策研究所（2019a）「OECD生徒の学習到達度調査2018年調査（PISA2018）のポイント」https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/01_point.pdf（検索日：2024年2月12日）
- 国立教育政策研究所（2019b）「2. 質問紙調査の結果」『平成31年度全国学力学習状況調査報告書』

書』、pp. 9 -192.

空健太（2009）『『社会』を読み解く高等学校 NIE 実践の開発－社会系教科目における NIE の先行実践の分析を通して－』『日本 NIE 学会誌』第 4 号、pp. 1 -10

田口紘子、山下博之（2011）「社会系教科における NIE 学習枠組みの開発」『日本 NIE 学会誌』第 6 号、pp. 29-38

角田将士、鶴田輝樹（2006）『『社説』を活用した NIE 実践の創造と開発－合理的意思決定力の育成をめざす公民科授業の一方略として－』『日本 NIE 学会誌』第 1 号、pp. 37-46

日本新聞協会（2023a）「新聞を活用した教育実践データベース」

<https://nie.jp/report/>（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2023b）「2023年度 NIE 実践指定校」

<https://nie.jp/selected/2023/index.html>（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2021）「北海道の近代化に貢献した日本遺産『炭鉄港』：美唄市立美唄中学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20220105_014408.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2020）「新聞で世の中とつながろう！：むかわ町立鶴川中学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20210325_014121.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2019a）「NIE を通して、新聞を読み、意見を表現し、メディアリテラシーの育成を図る実践：新潟県立久比岐高等学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20200128_013347.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2019b）「自分が新聞記者だったらどのような社説を書くだろうか：伊那市立高遠中学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20200313_013502.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2019c）『『考え、深め合う』力を育む学習指導方法の研究：松山市立久米中学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20200310_013491.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2019d）「新聞 5 紙の読み比べ：知多市立八幡中学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20200226_013435.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2018a）「現代の民主政治 マスメディアと世論：伊那市立高遠中学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20190109_012619.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2018b）「新聞を読んでマスメディアについて理解を深めよう：新潟県立阿賀黎明高等学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20190131_012678.html（検索日：2024年 2 月12日）

日本新聞協会（2018c）「新聞を活用し、『社会の形成に参画する力』を育成する社会科学習指導：

大野城市立御陵中学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20190328_012898.html

(検索日：2024年2月12日)

日本新聞協会 (2017a) 「情報を取捨選択し、社会の中で主体的に考える力を育成するための取り組み：慶誠高等学校」 https://nie.jp/report/selected/archive/20180227_011961.html

(検索日：2024年2月12日)

日本新聞協会 (2017b) 「多様な意見や論点を発見し、社会問題への関心を高める学習：愛知工業大学附属中学校」 https://nie.jp/report/selected/archive/20180328_012084.html

(検索日：2024年2月12日)

日本新聞協会 (2017c) 「トップ記事を選ぼう：美祢市立厚保中学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20180209_011899.html (検索日：2024年2月12日)

日本新聞協会 (2017d) 「新聞記事を活用して、自分の主張を論理的に表現しよう：豊前市立千束中学校」 https://nie.jp/report/selected/archive/20180320_012026.html (検索日：2024年2月12日)

日本新聞協会 (2017e) 「新聞記事の比較からメディアリテラシーを学ぶ：愛媛県立川之江高等学校」 https://nie.jp/report/selected/archive/20180306_011997.html

(検索日：2024年2月12日)

日本新聞協会 (発行年記載なし) 「NIE とは」 <https://nie.jp/about> (検索日：2024年2月12日)

文部科学省 (2018) 「中学校学習指導要領」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1384661_5_4.pdf (検索日：2024年2月12日)

文部科学省 (2017) 「高校学習指導要領」

https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku_02-100002604_03.pdf

(検索日：2024年2月12日)

三上久代、村上正子 (2014) 「15紙を用いた国語科社説の授業実践」第1号、pp. 1 -10